

平成29年9月1日

三木市議会
議長 穂積豊彦様

総務環境常任委員会
委員長 泉雄太

行政視察報告書

下記のとおり委員会行政視察を実施いたしましたので、会議規則第107条の規定により報告します。

記

1. 参加者

泉雄太（委員長）、板東聖悟（副委員長）、吉田克典、
堀元子、古田寛明、藤本幸作、初田稔、松原久美子 計8名

2. 視察内容等

日時		場所	内容及び対応者
7月4日	14:15 ～16:00	福岡県 宗像市	小中一貫教育 危険空き家対策 (対応者) 教育政策課主幹指導主事 阿部龍彦 教育政策課指導主事 佐々木真理子 教育政策課指導主事 守浩一郎 教育政策課係長 廣渡恵三 地域安全課係長 田中純 地域安全課主任主事 藤原久美子 議会事務局長 岩佐芳弘
7月5日	10:00 ～11:30	佐賀県 佐賀市	小中一貫教育 ICT利活用教育の取組 (対応者) 市立小中一貫校芙蓉校教頭 草場聡宏 教育総務課教育政策係指導主事 松本佳子 学校教育課主幹兼ICT利活用教育係長 石橋秀昭 議会事務局議会総務課 林田龍典
	14:00 ～15:30	福岡県 久留米市	公共施設等総合管理計画 (対応者) 行財政改革推進課課長補佐 陣内孝敏 行財政改革推進課主査 大谷祥之 行財政改革推進課 田中宏明 議会事務局議事調査課長 本松寿史 議会事務局議事調査課主査 志岐明洋
7月6日	9:45 ～11:15	福岡県 春日市	コミュニティスクール (対応者) 教育委員会教務課指導主幹 平石信敏 教育委員会教務課課長補佐 生田久仁子 議会事務局議事課議事担当主任 高山則彦

3. 事前質問

宗像市

小中一貫教育

- 1 小中一貫教育を導入した理由
- 2 導入までのタイムスケジュールと地元への説明会の開催回数等
- 3 小中一貫教育の特徴について
 - ・ 一体型か連携型か
 - ・ 統廃合などに伴う一貫教育の導入なのか
 - ・ 小学校教員が中学生を教えるなどの兼務辞令は全職員に発令されているのか
 - ・ 学校行事の進め方
 - ・ 中学生の部活動に小学5、6年生も参加しているのか
- 4 九年間を見通したカリキュラム、教育課程について
- 5 小中学校教職員による、合同の授業研究や研修会の実施状況
- 6 中1ギャップの克服について（不登校の状況、対策）
- 7 メリット（どのような成果・効果があったか等）とデメリット
- 8 実施前から想定されていた課題とその対策
- 9 実施後明らかになった問題点や対策、今後の方針

危険空き家対策

- 1 危険空き家の現状
- 2 空き家対策の組織体制と関係機関との連携、情報共有
- 3 管理不全な空き家に対する措置、解消策
 - また、所有者が特定できない場合の対応
- 4 立入り検査から行政代執行までどのくらいの日数を要するのか
- 5 行政代執行を行った実績
- 6 どのタイミングでシルバー人材センターがかかわっていくのか
- 7 ローンで解体した実績、問題点や課題
- 8 住民からの苦情相談への対応
- 9 空き家の終身借り上げ事業について
- 10 今後の方針と課題

佐賀市

小中一貫教育

- 1 小中一貫教育を導入した理由
- 2 導入までのタイムスケジュールと地元への説明会の開催回数等
- 3 小中一貫教育の特徴について
 - ・ 一体型か連携型か
 - ・ 統廃合などに伴う一貫教育の導入なのか
 - ・ 小学校教員が中学生を教えるなどの兼務辞令は全職員に発令されているのか
 - ・ 学校行事の進め方

- ・中学生の部活動に小学5、6年生も参加しているのか
- 4 九年間を見通したカリキュラム、教育課程について
- 5 小中学校教職員による、合同の授業研究や研修会の実施状況
- 6 中1ギャップの克服について（不登校の状況、対策）
- 7 メリット（どのような成果・効果があったか等）とデメリット
- 8 実施前から想定されていた課題とその対策
- 9 実施後明らかになった問題点や対策、今後の方針

I T C利活用教育の取組

- 1 I C T利活用教育の現状
- 2 I C T導入に際して、モデル校等を指定して検証された後に全校展開されたのか。
また、その際のインターネット環境整備にあたっての課題と対策
- 3 教職員への負担とその軽減策
- 4 児童生徒に対する情報モラル教育
- 5 メリットとデメリット
- 6 今後の方針と課題

久留米市

- 1 計画策定に至るまでの経緯と内容
- 2 公共施設白書について（概要、作成の目的）
- 3 （仮称）公共施設最適化基本計画について
- 4 公共施設に関する市民アンケート調査について
- 5 パブコメにおける主な意見
- 6 施設維持コスト縮減の具体的方策
- 7 施設の今後の在り方を決定する基準について
- 8 民間手法を導入した実績はあるのか
- 9 今後の方針（公共施設の統廃合等の具体例）と課題

春日市

- 1 コミュニティスクール制度導入の経緯、なぜ導入が必要だったのか
- 2 全小中学校での導入はどのようになされたのか、その経緯
- 3 学校運営協議会の構成・役割等。どのように選出されるのか。
- 4 参加する地域住民や保護者に責任の重さに対する躊躇は見られないのか
- 5 校長のリーダーシップ
- 6 校長や教師側との対立はないのか
- 7 保護者一人の大きな声での意見に左右されないか。その場合の対処は
- 8 導入して何がどう変わったのか
- 9 導入して良かった点、今後の改善点や課題
- 10 地域住民や保護者の評価、意見
- 11 地域の学校に対する協力体制

- 1 2 地域を巻き込むために行政が行った取組
- 1 3 地域住民の意見をどのあたりまで求めているのか。相手は地域の代表者なのか。
- 1 4 特色ある学校づくりの推進
- 1 5 子どもや保護者の反応

4. 所感

(1) 小中一貫教育（宗像市、佐賀市）

三木市では、今後の児童生徒数の減少に伴う統廃合を視野に入れた小中一貫教育が検討されている。

宗像市の小中一貫教育は、学習意欲、学力向上や中学校入学後の適応が目的になっている。各中学校区で段階的に進められている。施設分離型は教師の移動の負担が大きい等の課題も挙げられた。

佐賀市では以前から同じ敷地内に小中学校があった小中一貫校芙蓉校を現地視察した。教師の連携で重複する授業を避けることが出来る。小5・6年生の希望者が中学校の部活動に練習参加しているとのこと。

委員からは、「一貫教育の理想は施設一体型だと思った」「施設一体型校区と施設分離型校区との公平性、教師負担等が課題」等の意見が出された。

(2) 危険空き家対策（宗像市）

三木市では、略式代執行による空き家の除却は実施されていない。撤去した際の費用の回収が問題となる。

宗像市では、相続財産管理人制度を活用し費用を回収する試みがなされている。

委員からは、「代執行の難しさを改めて実感した」「三木市でも相続財産管理人制度等を検討すべき」等の意見が出された。

(3) ICT教育環境整備事業（佐賀市）

佐賀市では、平成25年以降全小中学校の全教室に電子黒板864台を配置（県の交付金利用）され、タブレットの整備も進んでいる。

ビデオ会議システムを整備し、遠距離の他校との交流、海外との交流、中学校教諭が中学校にいながら小学生に授業を行うなどしている。

委員からは、「ICT支援員による利活用教育が進められることで、教育効果を一層高めることに繋がっているのでは」「経費がかかることから計画的かつ教育的効果の検証が必要だし、経費を抑える研究が必要」「国や県の事業を活用して整備している点が高く評価できる」等の意見が出された。

(4) 公共施設総合管理計画（久留米市）

三木市において、公共施設の老朽化に伴う改修・建替え費用の増加は課題である。

久留米市は「公共施設白書」を作成し、市民に現状と課題を情報公開している。また、人件費を含めた施設の総コストに対する評価を行っている。PFI的な方法も検討されている。各部局の施設を横断的にグルーピングして管理する入札を実施することで、全公共施設の電気代1億円削減を達成している。

委員からは、「電気代の削減は三木市でも研究すべき」「部署がまたがる計画のため横との連携、市民との対話が重要で判断基準の設定が大切と感じた」

等の意見が出された。

(5) コミュニティスクール（春日市）

三木市では、今年からモデル校で実施されている。

春日市では、モデル校での取組の十分な検証を行い、全小中学校で実施されている。学校運営協議会の地域代表は公募でなく自治会長となっている。学校運営協議会とは別に3タイプの実働組織があり、協議会で決まった内容を具体化している。保護者部会、学校部会、地域部会がそれぞれ課題ごとに取り組む3部会組織タイプが一番やりやすいと説明があった。

学校の掲示板に自治会の地区だよりや地域行事等の紹介を掲示している。

課題として、地域が学校にプレッシャーをかけすぎないことが挙げられた。

委員からは、「補導件数が激減している点には驚かされた」「地域の区長さんの顔を生徒児童がみんな知っている状況は素晴らしい」等の意見が出された。